

# 財政・社会保障は一般教養 社員が学べる機会を 積極的に提供する

財政・税制委員会 (2021・2022年度)

委員長／竹増 貞信

(インタビューは3月17日に実施)

累次にわたる巨額の補正予算等により、2023年度末の国と地方の長期債務残高の名目GDP比は224%に達する見通しだ。財政硬直化の悪影響を強く受けるのは、日本の未来を担う若年層や将来世代である。持続可能な財政構造の実現に向けて、竹増貞信委員長が語った。

## 継続的な賃上げに向け、産業・企業の 新陳代謝と雇用の流動化を

社会保障支出の増加による構造的な赤字に加え、コロナ対応などに伴う巨額の補正予算により、日本の財政状況はますます悪化しています。国債費が一般会計歳出総額の2割を超え、財政が硬直化する中、遠くない将来、金融政策の転換も見込まれ、持続可能な財政構造の実現は待たないです。

賃金が上昇しても現役世代が可処分所得の増加を実感できない主因は、後期高齢者支援金や介護保険料負担が増加を続けていることにあります。少子化対策の実効性を高めるためにも、将来世代への負担の先送りを止め、現役世代の負担適正化と将来不安の解消を急ぐことが必要です。

こうした改革を前に進めるためには、財政硬直化の悪影響をより強く受ける若い世代の問題意識を喚起し、投票行動などを通じ、与野党を問わないばらまき型の政治や行政に対するガバナンスを強化する必要があります。

また、諸外国では、労働市場を通じ

た高生産性・高賃金の職場への労働移動が継続的な賃金上昇を後押ししており、日本でも労働市場の活性化が欠かせません。少子・高齢化が進み、構造的な人手不足社会に突入した今こそ、厚みのある労働市場を創り、人材の流動化を促すことが必要です。そのためには、従来の産業構造を温存するような補助制度などを見直し、産業・企業の新陳代謝を活性化することで、各種経営資源を低生産性部門から高生産性部門へとシフトさせる政策が重要です。

## 一人ひとりの主体的なキャリア形成を サポートする制度への見直しを

円滑な労働移動を実現するには、リスクリングを自己目的化させることなく、自己研さんを経て、働く個人が組織の内外を問わずより付加価値の高い職務に移ることが大切です。

現在は、今の業務に直接関係する研修費用のみが企業の必要経費として認められますが、より生産性の高い新しい職務に移るための費用は計上できません。また、個人の主体的なキャリア形成を支援するためには、教育訓練支

援予算を企業経由ではなく個人に直接給付したり、自己投資の費用を将来の所得から控除したりできるような仕組みにするべきでしょう。

## 企業は率先して社員が税や 社会保障について学ぶ機会の提供を

財政の問題が国民一人ひとりにとっての自分ごとになりにくいのは、税や社会保障について学ぶ機会が少ないからだと思います。特に強く影響を受けるのは日本の未来を担う若年層や将来世代です。自分たちの税や保険料がどのように使われているのか、今後負担がどれだけ増えるのか、将来に向けてどのような選択肢があるのかを知り、投票などにつなげることで政治を動かすことが重要です。

若年層、そして将来世代のために、今、われわれが責任ある行動をしなければなりません。本委員会では昨年12月、20～30代の社会人を対象に「財政フォーラム」を開催し、意見交換を行いました。若い世代からは、「財政や社会保障について不安はあっても、何が正しい情報が分からない」「日常生活に追



意見概要 (3月28日発表)

『骨太方針 2023』に対する意見  
～持続可能な財政構造の実現に向けて～

賃金・物価の上昇を受け、欧米では政策金利の引き上げが続いている。日本でも市場は長期金利の上昇を催促し始めており、持続可能な財政構造の実現に向けた第一歩であるPB黒字化の重要性はこれまで以上に高まっている。4月に発足する植田日銀総裁新体制の下、財政が、ただでさえ制約の多い金融政策の足枷となることがないように、持続可能な財政構造実現の重要性について政府にあらた

めて釘を刺すとともに、財政硬直化の悪影響を強く受ける若い世代の問題意識を喚起する必要がある。本意見では、財政健全化に必要な「可処分所得が持続的に増加する社会づくり」と「少子化対策の実効性を高める現役世代の負担軽減に必要な改革メニュー」、意識喚起のための「財政・社会保障にかかる情報提供のあり方」についてまとめた。

## 意見のポイント

1. 可処分所得が持続的に増加する社会づくり  
◎産業・企業の新陳代謝促進に不可欠な税と社会保障、労働市場の一体改革

- 賃金上昇を一過性のものとせず継続させるためには、日本経済の生産性向上が不可欠。経営資源を低生産性部門から高生産性部門へとシフトさせる産業・企業の新陳代謝がこれまで以上に重要に。
- 厚みのある労働市場を創り、人材の流動化を促す必要。政府は税と社会保障、労働市場の一体改革にかかる議論に速やかに着手し、遅滞なく実行を。
- 年末調整制度や20年超の長期雇用を優遇する退職金税制の廃止、配偶者控除や在職老齢年金の一部支給停止など就労インセンティブを阻害する制度を撤廃。公的年金の所得区分を給与所得に変更し、控除も給与所得控除に一本化。
- 従来の産業構造を温存するような補助制度などを早期に廃止。法人事業税の外形標準対象下限(資本金1億円以上)の引き下げや、信用保証制度における代位弁済比率の引き下げ・本則化を。

## ◎人への投資を促す控除制度の創設

- 国税庁通達など教育訓練費にかかる各種制約を緩和。
- マイナンバーの活用や公金受取口座の登録などを通じ、給付の個人化を進めるとともに、働く個人の主体的な学びを促すため、自己研さんにかかる費用の将来所得からの控除制度を導入。

## ◎就労意欲を促進する制度への見直し

- 社会保険の加入条件となるいわゆる106万円の壁や第三号被保険者制度における130万円の壁、配偶者控除や配偶者特別控除制度における150万円の壁、遺族年金制度や在職老齢年金制度を廃止・縮小。

## 2. 少子化対策の実効性を高める現役世代の負担軽減

- ◎現役世代に偏った負担構造の見直し、子育てにかかる経済的負担の軽減
- 医療給付に年金のマクロ経済スライドのような自動調整機能を盛り込む方向で検討。

- 後期高齢者についても、少なくとも「一般」区分にあたる所得水準まで2割負担の対象範囲を拡大。

- 一般的な外来の受診についても定額負担を導入。

- 子育て支援の多くを担う雇用保険を週20時間未満の就労者などへも適用拡大し、包摂性を向上。

## ◎将来不安を軽減する持続可能な財政構造の実現

- 財政健全化目標や歳出の目安を定めるといふ枠組みの維持、社会保障の受益と負担のリバランスにかかる工程表の具体化、各種政策の費用対効果分析を充実。

- コロナ対応、物価高対策という危機対応財政から一日も早く脱却するとともに、財政法第29条の規定に立ち返り、巨額化した補正予算の規律を強化。

- 令和6年度予算においては予備費を1兆円以下に収めることを骨太方針に明記。

- コロナ対策に伴う負担は将来世代に先送りすることなく、現世代が負担すべき。他の主要先進国同様、債務償還に向けた財源の調達方法・返済期間を速やかに具体化。

## 3. 財政・社会保障にかかる情報提供のあり方

- 経済・財政・社会保障に関する長期見通しを定期的に作成し、それらに基づき将来世代の利益を代弁する、独立財政機関を早期に創設。

- 高等学校公民科の「政治・経済」で、税と社会保障を一体的に学習。

- 日本の財政や税・社会保障にかかる国民の理解促進を「金融経済教育推進機構」の業務として明確に位置付け。

- 経済同友会会員所属企業は、新入社員研修時および初めての賞与支払時などに、日本の財政・社会保障や各々の負担の現状、税・保険料の用途にかかる動画の閲覧など、学びの機会を率先して提供。

詳しくはコチラ

竹増 貞信 委員長  
ローソン  
取締役社長

1969年大阪府生まれ。93年大阪大学経済学部卒業、同年三菱商事入社。総務部兼経営企画部社長業務秘書を経て、2014年ローソン取締役副社長、16年取締役社長COO、17年取締役社長、21年より取締役社長兼CSO。2016年経済同友会入会。18年度より幹事。19年度デジタル・エコノミー委員会副委員長、21年度より財政・税制委員会委員長。

われ、進んで学ぶ余裕はない」といった声が聞かれました。そこで、高等学校の公民科で税と社会保障について一体的に学ぶ機会を設けることを提案しています。

また、金融リテラシーの向上には、国債や年金制度にかかる理解が不可欠です。ついては、政府が創設を予定している「金融経済教育推進機構」は、財政や税・社会保障にかかる国民の理解促進も担うべきと考えます。さらに、中期的には、経済・財政・社会保障に関する長期見通しを定期的に作成し、それらに基づき将来世代の利益を代弁する、独立財政機関の創設も求めています。

本会会員所属企業にも、たくさんの若手社員がいます。新入社員研修時や初めての賞与支払時などに、日本の財政・社会保障や各々の負担の現状、税・保険料の用途について学びの機会を率先して設けるよう促したいと思えます。財政問題の重要性を鑑みれば、とにかく言い続けること、そして政府が動かずとも私たち自身にできることからしっかり取り組むことが大切です。